

## 今から震災後の復興を考えよう

香川大学工学部・危機管理研究センター  
教授 長谷川修一

東日本大震災から10ヶ月経過しても、被災地の復興は遅々として進まない。2月によやく復興庁がスタートするという。本当に遅すぎる。

復興の遅れの大きな原因は財源の問題であるらしい。1兆ドルの外貨準備金を取り崩せば、増税しなくても東日本の復興だけでなく、首都と西日本の地震対策の費用をまかなうことができる。しかし、財務省は、急激な円高対策として震災直後に2~3兆円規模、8月に4~5兆円規模、10月末に7~8兆円規模の円売りドル買いを即座に行ったようである。この資金をなぜ、即座に震災の復興に使わないのだろうか？

この大震災は、超巨大地震、巨大津波と福島原発事故による三重苦といわれるが、政府の危機対応能力のなさによって、弱った日本はハゲタカやハイエナの餌食にされている。従業員は優秀でも、トップがだめなら会社は倒産する。危機には国難を乗り切るトップがいかに大事であることを改めて、痛感している。

震災の復興の遅れのもうひとつの原因は災害廃棄物（がれき）の処理方法ではないだろうか。宮城県では約19年分、岩手県では約11年分の想定外の災害廃棄物が発生したが、法律にのっとり現地で分別してから処理、処分しようとしている。また車などの個人所有物は、6ヶ月経過しないと勝手に処分できない。

行政は法律の想定していない状況が発生しても、法令違反しないことが第一としている。しかし、コンプライアンスに詳しい郷原信郎氏によれば、コンプライアンスは「法令遵守」ではなく、社会的要請に応えることで、法令と社会的要請にずれがありながら、法令を遵守することはコンプライアンス違反になるという。復興を遅らす法令遵守は、コンプライアンス違反であることに気がついていない。

自然災害は、社会の問題点を一気にあらわにする。これまで、便利で安全だと思って住んでいた地域が一瞬のうちに瓦礫と更地になった。大津波の襲う沿岸への都市機能の集約、原発の集中立地、経済性を優先させた安全対策・防災対策は巨大地震と巨大津波の前には無力であった。この大震災によって、これまで日本を支配していた判断基準である目先の経済合理性は、自然によっていとも簡単に否定されたのではないだろうか。

ところが震災後にもかかわらず、政府は環太平洋パートナーシップ（TPP）によって弱肉強食の市場原理経済を徹底させようと交渉を開始した。これでは、国民を護るための法律だけでなく、よき伝統や風習、日本語までも、すべて非関税障壁として撤廃させられてしまう。そして、今回の震災で東北の人たちが世界を驚嘆させた分かち合い、助け合い社会が壊れてしまう。

東北の復興が進まないうちに、今回の震源域の南側と北側で巨大地震（M8クラス）が発生することが懸念される。特に房総半島沖の巨大地震は、これまで想定外されていなかったが、発生すれば平成関東大震災になるかもしれない。さらに南海トラフでも超巨大地震（東海・東南海・南海・日向灘の4連動：M9.0）も想定されるようになった。1707年の宝永地震の後には、富士山の宝永噴火があったが、富士山が噴火すれば、火山灰だけで首都機能は喪失する。東京一極集中による大難を小難にするためにも、東京に集中した機能やお金を構造改革によって切り捨てられた地方に分散することが今必要ではないだろうか。

南海トラフ巨大地震がどのような連動で発生するかはわからないが、巨大地震が発生した後の被害状況はある程度想定できる。まずは、地震による家屋などの倒壊や落下物から身を守り、場所によって津波やため池決壊による土石流・洪水から安全な場所へ避難する。身を守り、安全に避難するためには、地震時にいそなところをいくつか想定し、ハザードマップ等を参考に何が起こるか想像して、対応をシミュレーションしておく。発災後の状況や対応は、季節や時間帯にも異なるので、いくつかのパターンを想定して、訓練すると良い。問題点に気がつければ、早めに対応して、被害をできるだけ小さくするように準備と訓練をする。

道路が壊滅的な被害を受けていれば、すぐには救援やライフラインの復旧は期待できない。個人、地域コミュニティ、行政だけでなく企業も連携して、今から減災対策および事業継続を進めていこう。災害は人知を超えたものなので、自分も家族も会社も地域も行政も政府も被災し、長期の苦難の日々が待っている。そうすると、被災後の救援や避難生活だけでなく、復旧復興計画やまちづくりも今から真剣に考えないといけない。被災してから、復興を考えるのでは間に合わない。復興後にどのようなまちにしたいのか、どのような社会を創るかを今から考えよう。災い転じて、福としたいものである。

終わり

## 自主防災意識の共有が課題

高松市太田地区松縄西部自主防災会会長  
樋笠 富美子

わたし達の松縄西部自治会は、高松市市街地南部地区に位置し、高松港からは直線距離で約3km、特別名勝栗林公園から南東方向に約1.5kmの辺りにあります。南北に延びるサンフラワー道路とレインボー道路に挟まれており、戸数は約155戸で自治会の規模は地区の中では大きい方といえます。

地区一帯は湾岸から見ると緩やかな高台になっており、市の発表している高松市防災マップを見ても河川浸水、高潮津波、津波浸水の災害時でもそれ程大きな被害が予想される地区にはなっていません。そのせいか、私達が、平成17年に自主防災組織（高松市太田地区松縄西部自主防災会）を結成した時にも住民からの反応はとても鈍かった記憶があります。それは現在もあまり変わらないのが現状ですが、東北大震災のあの悲惨な現状を知った後は、やや防災への意識の高まりが見られるようになってきました。それは、自然災害に対する漠然とした不安感とでもいいでしょうか、個人或いは一家族単位でその不安に対処しており、防災グッズを買ったとかペットボトルの水を揃えているとかの話はよく聞きますが、地区全体としての防災意識の高まりにまではまだ達していないのが現状です。

先日、私達が自主防災先進地区である、丸亀市の川西地区防災会を見学させて頂いたおりに、最も感銘を受けたのはこの点でした。それは、川西地区では住民全体に自主防災への共通認識がはっきりと共有されているということでした。



これは大変なことで、指導者の方々の年月を重ねた御苦勞があつての結果だと脱帽するとともに、是非今後ともご指導をお願いしたいものと思います。

さて、私達の地区の自主防災で、大きく見落としている点が二つあります。市のハザードマップでは指摘されていないことですが、それは地区の地理的な立地条件から読み取れるものです。

まず、栗林公園の東側から北に広がる高松市街の中心部には、実は江戸時代には香東川の本流が流れており、大きな水害が頻発していました。そのため、1637年(寛永14年)に西嶋八兵衛により大規模な土木工事末、上流で本流を大幅に西回りに付け替えられました。

現在の香東川は高松運転免許センターの東側で海に注いでいますから、本流が3キロメートルほど山を越えた西に移ったということです。伏流水の豊かな栗林公園も、香東川水系の名残りといえますが、旧香東川水系が現在もまだ生きているということでもあります。実際、栗林公園から南東方向の三条地区(松縄地区までの中間地点)は低地で、ここを流れる小河川の御坊川は何度か氾濫しており、昨年夏の台風の時も水位が危険水域まで達しており、大きな水害になれば松縄地区の西側に被害が及ぶことも否定できません。

また、一番見落とされていたのが、ため池の存在でした。特に、私たちの地区のすぐ南側には、西から蓮池、野田池、大池があり、中でも周囲1.3キロメートルの野田池は地区全体を見渡せる高台にあり、もし台風や地震等で堤が決壊した時には自治会のほぼ全域で何らかの被害を受けるのは間違いありません。

実は、私たちの自主防災会が一番危惧しているのがこれらため池からの水害です。松縄地区や太田地区はここ15年にわたり行われた市の区画整理事業のおかげですっかり様変わりして、水田は宅地に変わり果て、水路も複雑に付け替えられており、今後農業用水源としてのため池が取り残された状態になると予想されます。もし堤の補強改修工事等が滞ることになるとますます危険性は高まると思われます。

以上のことを踏まえ、平成23年度には役員や有志の方々のご尽力で、自主防災会独自のハザードマップが完成しました。それは野田池の決壊を想定したもので、災害時の最も安全な避難経路と避難場所を実際に役員が歩き見つけ出したものです。このハザードマップは自主防災会全体会で住民の皆様にご公開され、一定の評価を受けましたが、問題点としてはやはり、防災意識の共有ということが残りました。

しかし、そのことは努力していればやがて解決できるものと思っています。なぜかと言いますと、私が5年間自治会長として育てた、自治会全員が意気投合して協力するという気持ちがここ3年間は地区対抗の町民運動会で発揮され、松縄西部自治会は3連勝しているのですから、あの意気投合した精神は本物だと思っています。住民が一つになれた経験は素晴らしいもので、それは自主防災でも発揮されるものと確信しています。

これからは、自治会長、防災会会長、役員、班長、という指導的立場の方々と、住民とがお互いに生活共同体として受け入れ合い、認め、協力するという中にしか災害に打ち勝つ自主防災の精神は無いものと思ひ、自主防災意識の普及に努めたいと思っています。

終わり

## 良いお正月を過ごされましたか？

今年の正月は、寝正月（体調不良で好きなお酒もたしなめず、本当に薬を飲んで寝てばかりでした）。

昨年の疲れがいつまでも出たのだろうと、いつまでも若くないとの警告のような気がしました。

さて、自主ぼうの活動は、地域活動の中で一番心身ともにエネルギーを消費しますが、地域コミュニティ活動の中で、防災減災に対する助成はほとんどないに等しい位厳しい。その上に地域住民は極力、その感心・興味から逃げていくのが現実です。

しかし確実に東南海・南海地震の発生が迫っていますし、田畑をつぶしての開発事業によって、集中豪雨による中小河川の氾濫も多く発生しております。



「かがわ自主ぼう」は、広域連携によって、多くの仲間達が、助け合い、更には自由闊達な意見を出し合って「地域の安全安心」を、一歩でも二歩でも前進することを目指しています。

改めて、今年一年、よろしくお願ひ申し上げます。

文：岩崎 正朔



## 編集後記

今月の防災減災の輪の原稿は、香川大学工学部長谷川教授、高松市松縄西部自主防災会の樋笠会長にお願いしました。

長谷川先生、樋笠会長、誠にありがとうございました。